

令和 2 年度

綾部市公営企業会計決算審査意見書

上水道事業会計

下水道事業会計

病院事業会計

綾部市監査委員

目 次

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
第2	審査の結果	2
1	上水道事業	2
(1)	決算諸表について	2
(2)	経営状況及び財政状態について	2
ア	事業の状況	2
イ	予算の執行状況（消費税等を含む。）	3
ウ	経営の状況（消費税等を除く。）	3
エ	財政の状態	5
オ	企業債償還金並びに支払利息及び企業債取扱諸費について	5
カ	キャッシュ・フロー計算書について	6
キ	給水収益未収金について	6
(3)	まとめ	7
2	下水道事業	9
(1)	決算諸表について	9
(2)	経営状況及び財政状態について	9
ア	事業の状況	9
イ	予算の執行状況（消費税等を含む。）	10
ウ	経営の状況（消費税等を除く。）	10
エ	財政の状態	12
オ	企業債償還金並びに支払利息及び企業債取扱諸費について	12
カ	キャッシュ・フロー計算書について	13
キ	使用料等未収金について	13
(3)	まとめ	14
3	病院事業	15
(1)	決算諸表について	15
(2)	経営状況及び財政状態について	15
ア	事業の状況	15
イ	予算の執行状況（消費税等を含む。）	18
ウ	経営の状況（消費税等を除く。）	18
エ	財政の状態	20
オ	企業債償還金並びに支払利息及び企業債取扱諸費について	20
カ	キャッシュ・フロー計算書について	21
キ	未収金について	21
(3)	まとめ	22

【決算審査資料】

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和2年度綾部市上水道事業会計決算

令和2年度綾部市下水道事業会計決算

令和2年度綾部市病院事業会計決算

2 審査の期間

令和3年6月15日から令和3年7月30日まで

3 審査の方法

決算審査に当たっては、綾部市監査基準に基づき、市長から審査に付された決算書及び付属書類が、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成され、事業の経営成績並びに財政状態を適正に表示し、その計数が正確であるかについて、関係諸帳簿と照合したほか、関係職員から聴取して実施した。また、事業の経営内容を把握するため、計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察した。

第2 審査の結果

1 上水道事業

(1) 決算諸表について

審査に付された決算書及び付属書類は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されており、諸帳簿の計数についても、適正に表示しているものと認めた。

(2) 経営状況及び財政状態について

令和2年度の上水道事業実績を基に経営分析をした結果は、次のとおりである。なお、当年度から簡易水道事業が上水道事業会計に統合となったため前年度と比較して大きく増減したのものがある。

ア 事業の状況

令和2年度の事業の状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	対前年度比
給 水 人 口 (人)	30,905	26,889	4,016	114.9
給 水 戸 数 (戸)	15,092	12,914	2,178	116.9
配 水 能 力 (m ³ /日)	25,700	22,200	3,500	115.8
総 配 水 量 (m ³)	4,218,919	3,814,071	404,848	110.6
有 収 水 量 (m ³)	3,546,291	3,177,884	368,407	111.6
有 収 率 (%)	84.1	83.3	0.8	-
一日最大配水量 (m ³)	17,419	13,350	4,069	130.5
一日平均配水量 (m ³)	11,559	10,421	1,138	110.9

給水人口は3万905人で、前年度と比較すると4,016人(14.9%)増加し、給水戸数は1万5,092戸で、前年度と比較すると2,178戸(16.9%)増加している。

年間の総配水量は421万8,919m³、うち有収水量は354万6,291m³となっており、有収率は84.1%で前年度より0.8ポイント上昇している。

有収水量を用途別で前年度と比較すると一般用が352万7,849m³で49万344m³(16.1%)増加、浴場用が7,011m³で188m³(△2.6%)減少、臨時用が1万1,431m³で1,798m³(18.7%)増加している。なお、簡水分水は、簡易水道事業の統合に伴い皆減(12万3,547m³)となっている。

施設の利用状況は、次表のとおりである。

項目	算式	令和2年度	令和元年度	平成30年度
施設利用率 (%)	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	45.0	46.9	46.8
負荷率 (%)	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日最大配水量}} \times 100$	66.4	78.1	80.3
最大稼働率 (%)	$\frac{1 \text{ 日最大配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	67.8	60.1	58.3

配水能力に対する1日最大配水量は1万7,419 m³、1日平均配水量は1万1,559 m³となっており、施設利用率は45.0%で前年度より1.9ポイント低下している。

また、施設の負荷状況を表す負荷率は66.4%で前年度より11.7ポイント低下、施設の稼働状況を表す最大稼働率は67.8%で前年度より7.7ポイント上昇している。

イ 予算の執行状況（消費税等を含む。）

（ア）収益的収入及び支出

収益的収入は予算額10億9,032万2,000円に対し、決算額10億8,872万6,996円で、収入率は99.9%となっている。

収益的支出は予算額10億6,952万9,000円に対し、決算額10億1,208万130円で、不用額は5,744万8,870円で、執行率は94.6%となっている。

（イ）資本的収入及び支出

資本的収入は予算額2億3,549万3,000円に対し、決算額1億2,393万4,555円で、収入率は52.6%となっている。

資本的支出は予算額7億6,066万5,800円に対し、決算額5億1,708万1,607円で、翌年度繰越額は2億55万6,200円、不用額4,302万7,993円で、執行率は68.0%となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額3億9,314万7,052円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,416万9,246円、減債積立金8,000万円、過年度分損益勘定留保資金2億9,897万7,806円で補てんしている。

ウ 経営の状況（消費税等を除く。）

平成30年度から令和2年度までの3年間の経営成績の推移は、比較損益計算書（別表1）のとおりであり、それぞれの内容を分析すると次のとおりである。

営業収益は7億9,057万453円で、前年度より7,912万4,093円（11.1%）増加している。これは、主に給水収益が増加したことによるものである。

営業費用は8億5,072万2,998円で、前年度より2億4,643万4,757円（40.8%）増加している。これは、主に浄水費と減価償却費が増加したことによるものである。

その結果、前年度1億715万8,119円の営業利益から1億6,731万664円（△156.1%）減少し、6,015万2,545円の営業損失となった。

営業外収益は2億1,360万7,477円で、前年度より1億3,724万9,874円(179.7%)増加している。これは、受託工事収益が減少したものの、主に他会計補助金や長期前受金戻入が増加したことによるものである。

営業外費用は9,512万4,301円で、前年度より3,799万8,907円(66.5%)増加している。これは、受託工事費が皆減したものの支払利息及び企業債取扱諸費が増加したことによるものである。

その結果、経常利益は前年度1億2,639万328円より6,805万9,697円(△53.8%)減少し、5,833万631円となった。

特別利益は776万7,573円で、内訳は特別損失に対する他会計補助金425万1,900円、貸倒引当金戻入益351万5,673円となっている。特別損失は425万1,900円で、内訳は簡易水道事業分賞与引当金繰入額124万円、消費税納付額301万1,900円となっている。

上記の結果、総収益は10億1,194万5,503円、総費用は9億5,009万9,199円で、当年度純利益は、前年度1億4,454万4,905円より8,269万8,601円(△57.2%)減少し、6,184万6,304円となった。

なお、総費用を要素別に区分した費用の推移は要素別費用比較表(別表2)のとおりである。

前年度繰越利益剰余金は、前年度未処分利益剰余金20億1,035万1,105円のうち8,000万円を議会の議決により減債積立金として処分し、19億3,035万1,105円となっている。

また、資金的収入額が資金的支出額に対し不足する額の補てんのため、その他未処分利益剰余金変動額として、減債積立金8,000万円を利益剰余金に振り替えている。当年度簡易水道統合による引継ぎとして94万3,624円未処理欠損金が発生している。

その結果、当年度未処分利益剰余金は前年度より6,090万2,680円(3.0%)増加し、20億7,125万3,785円となった。

経営比率の主なものを分析すると、次表のとおりである。

項目	算式	令和2年度	令和元年度	平成30年度
総収支比率(%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	106.5	121.9	113.0
経常収支比率(%)	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	106.2	119.1	109.4
営業収支比率(%)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	92.9	117.7	106.3

総収支比率は前年度より 15.4 ポイント低下、経常収支比率も前年度より 12.9 ポイント低下しているが、いずれも 100%以上を維持している。営業収支比率は、24.8 ポイント低下し 100%未満となっている。

決算計数から経営状況を分析すると、次表のとおりである。

項 目	算 式	令和2年度	令和元年度	平成30年度
総資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	△0.4	1.0	0.4
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△7.6	15.1	5.9

総資本営業利益率は、経営状況の良否を示すもので、前年度より 1.4 ポイント低下している。営業収益営業利益率は、経営能率を示すもので、前年度より 22.7 ポイント低下している。いずれも営業損失によるものでマイナスの率となっている。

エ 財政の状態

平成30年度から令和2年度までの3年間の財政状態の推移は、比較貸借対照表(別表3)のとおりである。

また、財政比率の主なものは、次表のとおりである。

項 目	算 式	令和2年度	令和元年度	平成30年度
流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	276.6	385.1	319.6
自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{繰延収益+資本合計}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	64.3	74.3	72.6
固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債+繰延収益+資本合計}} \times 100$	92.9	91.3	92.8

流動比率は、短期債務に対する流動資産の割合を示すもので、前年度より 108.5 ポイント低下している。

自己資本構成比率は、財政状態の長期的な健全性の良否を示すもので、比率が高いほど安定しており、前年度より 10.0 ポイント低下している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の取得財源が長期資金で賄われている割合を示し、100%以下を要するもので、前年度より 1.6 ポイント上昇している。

オ 企業債償還金並びに支払利息及び企業債取扱諸費について

企業債償還金は 3 億 1,221 万 4,179 円で、前年度より 1 億 3,310 万 1,929 円 (74.3%) 増加し、企業債利息及び企業債取扱諸費は 7,946 万 8,374 円で、前年度

より3,244万9,796円(69.0%)増加している。なお、平成29年度以降、企業債の発行はない。

項目	算式	令和2年度	令和元年度	平成30年度
企業債償還元金 対減価償却費比率 (%)	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	87.2	62.3	66.7
企業債元利償還金 対料金収入比率 (%)	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	51.2	32.9	34.7

企業債償還元金対減価償却費比率は、100%以下であれば企業債の償還を内部留保金で賄えることを示すもので、前年度より24.9ポイント上昇している。

また、企業債元利償還金対料金収入比率は、料金収入に対する企業債元利償還金の割合を示すもので、前年度より18.3ポイント上昇している。

カ キャッシュ・フロー計算書について

当年度のキャッシュ・フローについては、次表のとおりである。

(単位：円)

区分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	425,132,538	451,657,511	417,914,276
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△60,040,311	△114,440,961	△222,329,070
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△244,239,322	△179,112,250	△189,410,264
資金増減額	120,852,905	158,104,300	6,174,942
資金期首残高	1,273,961,702	904,523,210	898,348,268
資金期末残高	1,394,814,607	1,062,627,510	904,523,210

キ 給水収益未収金について

給水収益未収金の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
給水収益 未収金	現年度分	71,242,024	77,592,883
	過年度分	21,134,841	27,116,315
合計	92,376,865	104,709,198	132,895,005

(令和3年3月31日現在)

現年度未収金は7,124万2,024円で、前年度より635万859円(△8.2%)減少している。

過年度未収金は2,113万4,841円で、前年度より598万1,474円(△22.1%)減少している。

その結果、給水収益未収金は9,237万6,865円となり、前年度より1,233万2,333円(△11.8%)減少している。

(3) まとめ

以上が、令和2年度綾部市上水道事業会計決算審査の概要である。

当年度の上水道事業の状況について、簡易水道事業の統合に伴い、給水人口は3万905人で前年度より4,016人(14.9%)増加し、給水戸数においても前年度より2,178戸(16.9%)増加して1万5,092戸となった。また、総配水量も前年度より40万4,848 m^3 (10.6%)増加し421万8,919 m^3 、有収水量においても前年度より36万8,407 m^3 (11.6%)増加し、354万6,291 m^3 となっている。

建設改良工事については、高津町及び栗町で老朽管更新に係る配水管布設替工事を行ったほか、公共下水道事業に伴う配水管布設替工事、国が行う国道27号下八田地区及び味方井上寺地区の歩道整備に合わせた配水管布設替工事を実施している。また、位田町の舗装復旧工事、新第一浄水場の場外管路舗装復旧工事、安井橋の水管橋改修工事及び六反田橋の水管橋布設替工事を行っている。配水管については耐震管を採用しており、安全・安心で安定的な水の供給が図られている。今後も、計画的な老朽管の更新及び漏水調査に基づく配水管修繕により漏水量の減少を図り、水資源の有効な活用に努められたい。

経営状況については、総収益は10億1,194万5,503円で前年度より25.6%増加し、総費用は9億5,009万9,199円で前年度より43.6%増加した。簡易水道事業の統合により給水収益は増加したものの、減価償却費の大幅な増加により6,015万2,545円の営業損失が生じている。当年度純利益は6,184万6,304円で、前年度より8,269万8,601円(△57.2%)減少しているが黒字基調となっている。

財政状態については、簡易水道事業の統合による影響が流動比率、自己資本構成比率に表れてはいるが、健全性は確保している状態である。今後、老朽管の更新や施設等の維持管理を継続させていかなければならないため、引き続き事業計画と資金状況を十分掌握しながら、健全な財政運営が持続できるよう努められたい。

水道料金の滞納徴収については、民間事業者に委託して、訪問や催告等を積極的に行い、状況に応じて綾部市上水道給水条例に基づく給水停止等の措置を実施している。また、必要であれば職員による法的措置を行うなど、滞納徴収の強化に努められていることを評価する。今後も、滞納の実態を正確に把握の上、着実な徴収活動を行い、水道使用者の公平性の確保に取り組まれたい。

当年度は簡易水道事業の統合により営業損失が生じたものの事業全体の収支においては黒字が続いており経営の安定性が伺える。引き続き、実施事業の評価・分析を行い、課題点の把握やフォローアップの強化に努め、計画的な経営を図られたい。

また、民間委託をしている窓口業務の拡大により、業務の効率化が図られ水道使用者へのサービスが向上していることを評価するとともに、公共の福祉の増進を図るた

め、企業としての経済性を十分に発揮され、安定的な事業運営が行われることを期待する。

2 下水道事業

(1) 決算諸表について

審査に付された決算書及び付属書類は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されており、諸帳簿の計数についても、適正に表示しているものと認めた。

(2) 経営状況及び財政状態について

市街地を中心とする公共下水道事業（雨水処理対策事業含む。）及び郊外の農業集落排水事業、特定地域生活排水処理事業の3事業に係る下水道事業決算報告書及び付属書類を基に経営分析をした結果は、次のとおりである。

ア 事業の状況

令和2年度の事業の状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	対前年度比
行政区域内人口 (人)	32,579	33,006	△427	98.7
処理区域内人口 (人)	27,540	27,708	△168	99.4
水洗化人口 (人)	24,763	24,695	68	100.3
普及率 (%)	84.5	83.9	0.6	-
水洗化率 (%)	76.0	74.8	1.2	-
総汚水処理水量 (m ³)	2,574,002	2,486,559	87,443	103.5
有収水量 (m ³)	2,483,103	2,388,387	94,716	104.0
有収率 (%)	96.5	96.1	0.4	-

当年度の処理区域内人口は2万7,540人で前年度と比較すると168人（△0.6%）減少し、水洗化人口は2万4,763人で、前年度と比較すると68人（0.3%）増加している。水洗化率は76.0%で前年度と比較すると1.2ポイント上昇している。また、汚水処理人口普及率は84.5%で前年度と比較すると0.6ポイント上昇している。

年間の総汚水処理水量は257万4,002 m³、有収水量は248万3,103 m³となっており、有収率は96.5%で前年度より0.4ポイント上昇となっている。

有収水量を事業別で前年度と比較すると、公共下水道が155万2,332 m³で7万4,690 m³（5.1%）増加、農業集落排水が39万9,585 m³で4,790 m³（1.2%）増加、特定地域生活排水処理が53万1,186 m³で1万5,236 m³（3.0%）増加している。

処理施設数は、公共下水道2か所、農業集落排水11か所で施設の利用状況は次表のとおりである。

項 目	算 式	令和2年度	令和元年度
施設利用率 (%)	$\frac{\text{晴天時平均処理水量}}{\text{処理能力 (晴天時)}} \times 100$	62.1	60.2

処理能力（晴天時）1万553 m³に対し、1日平均処理水量（晴天時）は6,550 m³で施設利用率は62.1%で前年度より1.9ポイント上昇している。

イ 予算の執行状況（消費税等を含む。）

（ア）収益的収入及び支出

収益的収入は予算額17億1,561万6,000円に対し、決算額17億4,056万5,620円で、収入率は101.5%となっている。

収益的支出は予算額18億1,358万8,000円に対し、決算額17億7,236万6,023円で、不用額は4,122万1,977円で、執行率は97.7%となっている。

（イ）資本的収入及び支出

資本的収入は予算額16億5,008万1,000円に対し、決算額11億8,539万5,395円で、収入率は71.8%となっている。

資本的支出は予算額19億9,669万427円に対し、決算額15億2,847万9,245円で、翌年度繰越額は4億4,425万9,668円、不用額2,395万1,514円で、執行率は76.6%となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額3億4,308万3,850円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,983万6,653円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額74万9,252円、繰越工事資金1,506万427円、過年度分損益勘定留保資金542万4,179円、当年度分損益勘定留保資金2億9,201万3,339円で補てんしている。

ウ 経営の状況（消費税等を除く。）

当年度における経営成績は、比較損益計算書（別表4）のとおりである。それぞれの内容を分析すると次のとおりである。

営業収益は4億1,332万426円で、前年度より1,496万5,730円（3.8%）増加している。これは、主に使用料収益が増加したことによるものである。

営業費用は15億236万7,944円で、前年度より6,937万1,070円（△4.4%）減少している。これは、主に総係費と減価償却費が減少したことによるものである。

その結果、前年度より改善したものの10億8,904万7,518円の営業損失となっている。

営業外収益は12億5,387万2,866円で、前年度より1億1,077万3,220円（△8.1%）減少している。これは、主に他会計補助金や雑収益が減少したことによるものである。

営業外費用は2億3,046万6,544円で、前年度より794万5,767円（△3.3%）減少している。これは、主に支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことによるものである。

その結果、経常損失は前年度より1,849万653円損失が増え6,564万1,196円となっている。

特別利益は510万1,277円で、内容は貸倒引当金戻入益である。特別損失は当年度において発生していない。

上記の結果、総収益は16億7,229万4,569円、総費用は17億3,283万4,488円となり、純損失は6,053万9,919円となっている。

なお、総費用を要素別に区分した費用は要素別費用比較表（別表5）のとおりである。総費用の割合は、50.2%が減価償却費で8億6,989万6,460円、続いて委託料が23.6%で4億835万8,716円となっている。

また、当年度未処理欠損金は5億4,203万6,487円で、前年度より6,053万9,919円増加しており、今後も推移を注視していく必要がある。

経営比率の主なものを分析すると、次表のとおりである。

項目	算式	令和2年度	令和元年度
総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	96.5	97.0
経常収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	96.2	97.4
営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	27.5	25.3

総収支比率は前年度より0.5ポイント低下、経常収支比率は1.2ポイント低下しており、いずれも100%未満となっている。

また、営業収支比率は2.2ポイント上昇しているが100%未満となっている。これは営業収益で営業費用を賄っていないことを示しており、一般会計からの繰出金を充てている。

決算計数から経営状況を分析すると、次表のとおりである。

項目	算式	令和2年度	令和元年度
総資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	△4.1	△4.4
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△263.5	△294.6

総資本営業利益率は、経営状況の良否を示すもので、前年度より0.3ポイント上

昇しマイナス 4.1%となっている。営業収益営業利益率は、経営能率を示すもので、前年度より 31.1 ポイント上昇しマイナス 263.5%となっている。

エ 財政の状態

令和元年度及び令和 2 年度の財政状態は、比較貸借対照表（別表 6）のとおりである。

また、財政比率の主なものは、次表のとおりである。

項目	算式	令和 2 年度	令和元年度
流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	33.7	22.2
自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{繰延収益} + \text{資本合計}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	44.1	44.4
固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{資本合計}} \times 100$	103.4	103.3

流動比率は、短期債務に対する流動資産の割合を示すもので支払い能力を示す指標であり、前年度より 11.5 ポイント上昇している。100%未満のため流動資産で流動負債を賄えない状態となっている。

自己資本構成比率は、財政状態の長期的な健全性の良否を示すもので、比率が高いほど安定しており、前年度より 0.3 ポイント低下している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の取得財源が長期資金で賄われているかどうかを示すもので、前年度より 0.1 ポイント上昇している。100%以上のため固定資産の一部が流動負債によって調達されている状態となっている。

オ 企業債償還金並びに支払利息及び企業債取扱諸費について

企業債償還金は 8 億 7,474 万 8,909 円で、前年度より 3,981 万 6,379 円 (4.8%) 増加し、企業債利息及び企業債取扱諸費は 2 億 813 万 972 円で、前年度より 1,658 万 2,235 円 (△7.4%) 減少している。なお、当年度は 6 億 9,650 万円の企業債 (3 件) が発行されている。

項目	算式	令和 2 年度	令和元年度
企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	232.3	208.1
企業債元利償還元金対料金収入比率 (%)	$\frac{\text{企業債元利償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$	268.8	273.6

企業債償還元金対減価償却費比率は、100%以下であれば企業債の償還を内部留保金で賄えることを示すもので、前年度より 24.2 ポイント上昇している。

また、企業債元利償還金対料金収入比率は、料金収入に対する企業債元利償還金の割合を示すもので、前年度より 4.8 ポイント好転している。

カ キャッシュ・フロー計算書について

当年度のキャッシュ・フローについては、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	335,624,810	217,356,031
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△134,547,894	△318,473,674
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,657,258	△60,793,356
資 金 増 減 額	194,419,658	△161,910,999
資 金 期 首 残 高	78,839,164	240,750,163
資 金 期 末 残 高	273,258,822	78,839,164

キ 使用料等未収金について

使用料等未収金は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		令和2年度	令和元年度
下水道使用料	現年度分	44,917,608	38,807,659
	過年度分	3,968,955	4,617,883
	計	48,886,563	43,425,542
受益者負担金 及び分担金	現年度分	1,099,920	577,800
	過年度分	3,279,054	3,781,314
	計	4,378,974	4,359,114
計	現年度分	46,017,528	39,385,459
	過年度分	7,248,009	8,399,197
	合 計	53,265,537	47,784,656

(令和3年3月31日現在)

現年度未収金は 4,601 万 7,528 円で、前年度より 663 万 2,069 円 (16.8%) 増加している。

過年度未収金は 724 万 8,009 円で、前年度より 115 万 1,188 円 (△13.7%) 減少している。

その結果、使用料等未収金は 5,326 万 5,537 円となり、前年度より 548 万 881 円 (11.5%) 増加した。

(3) まとめ

以上が、令和2年度綾部市下水道事業会計決算審査の概要である。

当年度の下水道事業の状況について、処理区域内人口は2万7,540人で前年度より168人(△0.6%)減少しているが、水洗化人口は2万4,763人で、前年度より68人(0.3%)増加しており、水洗化率においても76.0%と前年度より1.2ポイント増加している。汚水処理人口普及率は84.5%で前年度と比較すると0.6ポイント増加している。水洗化率並びに汚水処理人口普及率については、第5次綾部市総合計画後期基本計画(2016年～2020年)の目標値を上回っており、計画に沿った事業を着実にやってこられたことを評価する。引き続き、第6次綾部市総合計画(2021年～2030年)に基づき、水洗化の推進を図られたい。

年間の総汚水処理水量は257万4,002 m³、有収水量は前年度より9万4,716 m³増加し248万3,103 m³で、有収率は96.5%と前年度より0.4ポイント増加している。更なる有収率の向上に努められたい。

建設改良工事については、由良川左岸と右岸の公共下水道管渠築造工事やマンホールポンプ設置工事を実施したほか、農業集落排水物部地区において公共枿の設置工事が行われた。また、浄化槽設置工事については、28基の浄化槽が設置され、限られた財源の中で水洗化の推進が図られている。内水処理対策については、前年度から引き続き延町に雨水ポンプ場の建設工事が行われている。

経営状況については、総収益は16億7,229万4,569円、総費用は17億3,283万4,488円で、当年度の純損失は6,053万9,919円となっている。また、財政状態については、固定資産の取得財源が長期資本で賄っていない状態であり、引き続き厳しいものとなっている。今後も下水道整備の推進、管路更新や浄化センターの長寿命化対策、内水対策に係る雨水整備促進などに多額の資金を要するため、収益の向上に尽力し、損失を増やさないよう経営の効率化を図られたい。

下水道使用料の滞納徴収については、水道使用料の滞納徴収業務と併せて民間事業者が行っており、訪問や催告等が積極的に行われ、必要であれば法的措置を行うなど、滞納徴収の強化が図られているところである。また、受益者負担金及び分担金の滞納徴収については、下水道課が主体で徴収事務を行っている。今後も、滞納の実態を正確に把握の上、積極的かつ着実な徴収活動を行い、下水道使用者の公平性の確保に努められたい。

綾部市における下水道事業経営は、今後も厳しい状況が続く。公共下水道事業、農業集落排水事業、特定地域生活排水処理事業の各事業において策定されている経営戦略に基づき、財源の確保及び効率化・経営健全化の取組を進められるとともに、引き続き下水道使用者へのサービスの向上と公共の福祉の増進に努められたい。

3 病院事業

(1) 決算諸表について

審査に付された決算書及び付属書類は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されており、諸帳簿の計数についても、適正に表示しているものと認めた。

(2) 経営状況及び財政状態について

令和2年度の病院事業実績を基に経営分析した結果は、次のとおりである。

ア 事業の状況

(ア) 入院患者の状況

入院患者数を前年度と比較すると次表のとおりである。

令和2年度（診療日数 365 日）		令和元年度（診療日数 366 日）		延患者数比較	
延入院患者数	1日平均	延入院患者数	1日平均	増減	増減率
53,216 人	145.8 人	65,377 人	178.6 人	△12,161 人	△18.6%

延入院患者数は5万3,216人で、前年度より1万2,161人（△18.6%）減少している。また、1日平均患者数で比較すると、前年度より32.8人（△18.4%）減少している。

診療科目別の入院患者数を前年度と比較すると次表のとおりである。

科目 \ 年度	令和2年度（診療日数 365 日）			令和元年度（診療日数 366 日）		
	延患者数 (人)	1日平均 (人)	構成比率 (%)	延患者数 (人)	1日平均 (人)	構成比率 (%)
内科	23,077	63.2	43.4	29,825	81.5	45.6
外科	6,752	18.5	12.7	8,929	24.4	13.7
整形外科	17,697	48.5	33.2	16,731	45.7	25.6
小児科	907	2.5	1.7	1,945	5.3	3.0
眼科	564	1.5	1.0	656	1.8	1.0
泌尿器科	3,600	9.9	6.8	6,423	17.5	9.8
産婦人科	619	1.7	1.2	868	2.4	1.3
耳鼻咽喉科	0	-	-	0	-	-
皮膚科	0	-	-	0	-	-
合計	53,216	145.8	100.0	65,377	178.6	100.0

診療科目別の入院患者数では、整形外科は増加、その他の診療科目は減少となっている。患者数が大きく減少した診療科目は内科で6,748人（△22.6%）減少している。また、減少の割合が大きかった診療科目は小児科で1,038人（△53.4%）減少している。

年齢別の入院患者数を前年度と比較すると次表のとおりである。

区分 \ 年度	令和2年度		令和元年度		延患者数比較	
	延患者数 (人)	構成比率 (%)	延患者数 (人)	構成比率 (%)	増減 (人)	増減率 (%)
0～14歳	779	1.5	1,872	2.9	△1,093	△58.4
15～39歳	1,468	2.8	2,057	3.1	△589	△28.6
40～64歳	4,530	8.5	5,579	8.5	△1,049	△18.8
65歳以上	46,439	87.2	55,869	85.5	△9,430	△16.9
合計	53,216	100.0	65,377	100.0	△12,161	△18.6

年齢別の入院患者数は、全ての年齢区分で減少となっている。患者数が大きく減少した年齢区分は、構成比率の87.2%を占める「65歳以上」で、前年度より9,430人（△16.9%）減少している。また、減少の割合が大きかった年齢区分は「0歳から14歳」で、前年度より1,093人（△58.4%）減少している。

施設の利用状況を表す病床利用率は次表のとおりである。

項目	算式	令和2年度	令和元年度	平成30年度
病床利用率（%）	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延稼動病床数}} \times 100$	70.8	86.7	86.3

* 年延稼動病床数の算出：病床数206床×365日（令和元年度は366日）

病床数は206床で、病床利用率は70.8%となっており、前年度より15.9ポイント減少している。

(イ) 外来患者の状況

外来患者数を前年度と比較すると次表のとおりである。

令和2年度（診療日数242日）		令和元年度（診療日数241日）		延患者数比較	
延外来患者数	1日平均	延外来患者数	1日平均	増減	増減率
128,623人	531.5人	143,583人	595.8人	△14,960人	△10.4%

延外来患者数は12万8,623人で、前年度より1万4,960人（△10.4%）減少している。また、1日平均患者数で比較すると前年度より64.3人（△10.8%）減少している。

診療科目別の外来患者数を前年度と比較すると次表のとおりである。

科目	令和2年度（診療日数 242 日）			令和元年度（診療日数 241 日）		
	延患者数 （人）	1 日平均 （人）	構成比率 （%）	延患者数 （人）	1 日平均 （人）	構成比率 （%）
内 科	41,469	171.4	32.2	45,851	190.3	31.8
外 科	8,547	35.3	6.7	9,183	38.1	6.4
整形外科	22,084	91.3	17.2	23,744	98.5	16.5
小 児 科	8,605	35.6	6.7	12,939	53.7	9.0
眼 科	6,858	28.3	5.3	7,884	32.7	5.5
泌尿器科	20,486	84.7	15.9	21,678	90.0	15.1
精神科	3,999	16.5	3.1	4,111	17.1	2.9
皮 膚 科	7,836	32.4	6.1	8,403	34.9	5.9
産婦人科	3,181	13.1	2.5	3,391	14.1	2.4
耳鼻咽喉科	5,558	23.0	4.3	6,399	26.6	4.5
合 計	128,623	531.5	100.0	143,583	595.8	100.0

診療科目別の外来患者数は、全ての診療科目が前年度より減少となっている。患者数が大きく減少した診療科目は内科と小児科で、内科は前年度より 4,382 人（△9.6%）減少、小児科は 4,334 人（△33.5%）減少となっている。

年齢別の外来患者数を前年度と比較すると次表のとおりである。

区分	令和2年度		令和元年度		延患者数比較	
	延患者数 （人）	構成比率 （%）	延患者数 （人）	構成比率 （%）	増 減 （人）	増減率 （%）
0～14 歳	11,072	8.6	15,933	11.1	△4,861	△30.5
15～39 歳	8,356	6.5	10,191	7.1	△1,835	△18.0
40～64 歳	27,888	21.7	30,758	21.4	△2,870	△9.3
65 歳以上	81,307	63.2	86,701	60.4	△5,394	△6.2
合 計	128,623	100.0	143,583	100.0	△14,960	△10.4

年齢別の外来患者数は、全ての年齢区分が前年度より減少となっている。患者数が大きく減少した年齢区分は、構成比率の 63.2%を占める「65 歳以上」で、前年度より 5,394 人（△6.2%）減少している。また、減少の割合が大きかった年齢区分は「0 歳から 14 歳」で、前年度より 4,861 人（△30.5%）減少している。

（ウ）地域別患者数の状況

地域別の患者数を前年度と比較すると次表のとおりである。

年度 区分	入 院				外 来			
	令和2年度		令和元年度		令和2年度		令和元年度	
	延患者数 (人)	構成比率 (%)	延患者数 (人)	構成比率 (%)	延患者数 (人)	構成比率 (%)	延患者数 (人)	構成比率 (%)
綾部市内	40,404	75.9	49,064	75.0	95,011	73.9	105,891	73.7
綾部市外	12,812	24.1	16,313	25.0	33,612	26.1	37,692	26.3
合 計	53,216	100.0	65,377	100.0	128,623	100.0	143,583	100.0

綾部市内からの入院患者数は、4万404人で前年度より8,660人(△17.7%)減少、市外からの患者数は、1万2,812人で前年度より3,501人(△21.5%)減少している。綾部市内からの外来患者数は、9万5,011人で前年度より1万880人(△10.3%)減少、市外からの患者数は、3万3,612人で前年度より4,080人(△10.8%)減少している。

イ 予算の執行状況(消費税等を含む。)

(ア) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額64億3,110万1,000円、決算額65億1,733万9,151円で、収入率は101.3%となっている。

収益的支出は、予算額66億6,455万9,000円、決算額65億3,990万6,600円、不用額1億2,465万2,400円で、執行率は98.1%となっている。

(イ) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額7億5,819万3,000円、決算額5億2,025万1,000円で、収入率は68.6%となっている。

資本的支出は、予算額9億8,872万1,000円、決算額7億4,679万4,111円、翌年度繰越額2億1,278万2,000円、不用額2,914万4,889円で、執行率は75.5%となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2億2,654万3,111円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額163万9,273円及び過年度分損益勘定留保資金2億2,490万3,838円で補てんされている。

ウ 経営の状況(消費税等を除く。)

平成30年度から令和2年度までの3年間の経営成績の推移は、比較損益計算書(別表7)のとおりで、それぞれの内容を分析すると次のとおりである。

医業収益は59億551万1,790円で、前年度より5億7,545万802円(△8.9%)減少しており、入院収益が前年度より3億9,101万8,722円(△12.3%)減少、外来収益が前年度より1億5,428万3,069円(△5.0%)減少している。

医業費用は63億5,819万8,851円で、前年度より1億8,310万2,938円(△2.8%)減少し、経費の交付金が1億8,045万2,605円(△3.0%)減少している。その結果、4億5,268万7,061円の医業損失となっている。

医業外収益は5億4,121万4,556円で、前年度より3億9,476万6,259円(269.6%)増加している。これは、新型コロナウイルス感染症に係る補助金等によるものである。また、訪問看護事業収益は5,267万7,057円で、前年度より287万8,580円(△5.2%)減少している。

医業外費用は5,803万7,518円で、前年度より469万7,511円(△7.5%)減少している。また、訪問看護事業費用は5,864万3,194円で、前年度より391万6,197円(7.2%)増加している。

その結果、経常利益は2,452万3,840円となっている。

当年度は、特別利益として24万4,601円、特別損失として4,897万5,163円を計上しており、その結果、2,420万6,722円の純損失となっている。

前年度繰越利益剰余金は、前年度未処分利益剰余金19億2,540万3,770円のうち5,000万円を議会の議決により減債積立金として処分し、18億7,540万3,770円となっている。

その結果、当年度未処分利益剰余金は、前年度より7,420万6,722円(△3.9%)減少し、18億5,119万7,048円となっている。

経営比率の主なものを分析すると、次表のとおりである。

項 目	算 式	令和2年度	令和元年度	平成30年度
総収支比率 (%)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	99.6	100.0	100.0
経常収支比率 (%)	$\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}} \times 100$	100.4	100.4	100.4
医業収支比率 (%)	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	92.9	99.1	99.3

(注) 医業外収益及び費用に、訪問看護事業収益及び費用を含む。

総収支比率は前年度より0.4ポイント減少し100%未満となっている。また、経常収支比率は前年度と同率となっており、医業収支比率は前年度より6.2ポイント減少し、100%未満となっている。

決算計数から経営状況を分析すると、次表のとおりである。

項 目	算 式	令和2年度	令和元年度	平成30年度
総資本 医業利益率 (%)	$\frac{\text{医 業 利 益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	△5.1	△0.7	△0.6
医業収益 医業利益率 (%)	$\frac{\text{医 業 利 益}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	△7.7	△0.9	△0.7

総資本医業利益率は経営状況の良否を示すもので、医業収益医業利益率は経営効率を示すものである。いずれも医業損失によりマイナスとなっている。

患者1人1日当たりの診療収入は、次表のとおりである。

区 分	算 式	令和2年度	令和元年度	平成30年度
入院診療収入(円)	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年延入院患者数}}$	52,582	48,782	48,811
外来診療収入(円)	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}}$	22,582	21,303	20,355

入院患者の1人1日当たりの入院診療収入は5万2,582円で、前年度より3,800円(7.8%)増加している。外来患者の1人1日当たりの外来診療収入は2万2,582円で、前年度より1,279円(6.0%)増加している。

エ 財政の状態

平成30年度から令和2年度までの3年間の財政状態の推移は、比較貸借対照表(別表8)のとおりである。また、財政比率の主なものは、次表のとおりである。

項 目	算 式	令和2年度	令和元年度	平成30年度
流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	320.7	451.8	344.9
自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{繰延収益+資本合計}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	72.0	76.7	74.6
固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債+繰延収益+資本合計}} \times 100$	78.4	80.1	83.5

流動比率は、短期債務に対する流動資産の割合を示すもので、前年度より131.1ポイント減少している。

自己資本構成比率は、財政状態の長期的な健全性の良否を示すもので、前年度より4.7ポイント減少している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の取得財源が長期資金で賄われている割合を示し100%以下を要するもので、前年度より1.7ポイント改善している。

オ 企業債償還金並びに支払利息及び企業債取扱諸費について

企業債償還金は1億3,399万8,058円となっており、前年度より313万4,497円(2.4%)増加している。また、支払利息及び企業債取扱諸費は3,221万5,704円で、前年度より313万4,497円(△8.9%)減少している。なお、当年度は3億5,630万円の企業債を発行している。

企業債の償還にかかる比率の主なものは、次表のとおりである。

項目	算式	令和2年度	令和元年度	平成30年度
企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	44.6	41.1	42.9
企業債元利償還元金対料金収入比率 (%)	$\frac{\text{企業債元利償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$	2.8	2.6	2.6

企業債償還元金対減価償却費比率は、100%以下であれば企業債の償還を内部留保金で賄えることを示すもので、前年度より 3.5 ポイント増加している。

企業債元利償還元金対料金収入比率は、料金収入に対する企業債元利償還元金の割合を示すもので、前年度より 0.2 ポイント増加している。

カ キャッシュ・フロー計算書について

キャッシュ・フローの年度推移は次表のとおりである。

(単位：円)

区分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	365,822,111	310,807,125	187,073,676
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△86,361,471	△40,047,673	△307,610,313
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	269,186,942	△85,190,561	△128,902,744
資金増減額	548,647,582	185,568,891	△249,439,381
資金期首残高	823,483,242	637,914,351	887,353,732
資金期末残高	1,372,130,824	823,483,242	637,914,351

キ 未収金について

未収金の年度推移は次表のとおりである。

(単位：円)

区分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
医業未収金	989,783,115	1,081,746,071	1,094,264,035
医業外未収金	74,065,289	97,262,153	82,076,047
その他未収金	62,808,000	34,015,000	47,486,000
合計	1,126,656,404	1,213,023,224	1,223,826,082

(令和3年3月31日現在)

医業未収金は9億8,978万3,115円で、前年度より9,196万2,956円(△8.5%)減少している。医業外未収金は7,406万5,289円で、前年度より2,319万6,864円(△23.9%)減少、その他未収金は6,280万8,000円で前年度より2,879万3,000円(84.7%)増加している。

その結果、未収金の合計は11億2,665万6,404円となり、前年度より8,636万6,820円(△7.1%)減少している。なお、医業未収金には健康保険適用の診療報酬9億2,129万1,306円が含まれており、診療報酬は請求月の翌々月に支払われるため、この分についての未収金は生じない。

(3) まとめ

以上が、令和2年度綾部市病院事業会計決算審査の概要である。

経営の状況については、新型コロナウイルス感染症に伴う受診控え等による医業収益の大幅な減少により4億5,268万7,061円の医業損失となったものの、病床確保に係る空床補償等の補助金収入等により2,452万3,840円の経常利益となった。

しかし、総収益64億9,964万8,004円、総費用65億2,385万4,726円となった結果、当年度は2,420万6,722円の純損失となった。

令和2年度決算は、新型コロナウイルス感染症の影響を色濃く受けており、今後も経営状況が改善に向かうには時間を要することが予想される。更なる収益の確保及び経費の削減に努めるとともに、ウィズコロナ・ポストコロナ時代の情勢を見据えながら、経営の安定化を図られるよう要望する。

財政の状態は、支払い能力の指標となる流動比率は320.7%で、資金の流動性を確保している。また、固定資産対長期資本比率は100%以下となっており、固定資産を長期資本で賄っている状態となっているほか、総資本に対する自己資本の割合を示す自己資本構成比率は72.0%となっており、安定した財政状態を確保している。

施設整備等の状況は、東館空調設備の改修工事に着手しているほか、大型医療機器のコンピュータ断層撮影装置（CT）及びアンギオ（血管造影）装置の更新、情報システム関連の電子カルテシステムの更新等を行っている。今後も、計画的かつ効率的な整備等により、医療環境の向上及び医療水準の維持に努められたい。

病院事業の最重要課題である医師の確保については、常勤医師が不足する中、継続的な京都府立医科大学への訪問や知事要望等を実施しているほか、大学との共同研究等による連携強化に努められている。引き続き京都府や中丹医療圏の医療機関と連携を図る中で、医師確保に向けた方策に取り組まれたい。

綾部市立病院は、市内唯一の公立病院として地域の急性期医療の中核的役割を果たしつつ、救急医療体制の充実、へき地医療の確保等に取り組まれてきた。

また、新型コロナウイルス感染症への対応等、求められる機能や役割に迅速かつ柔軟に対応し、地域住民の健康と福祉の増進に努められていることに深く敬意を表する。

今後も、関係機関等と連携して、安定した地域医療の供給に努められるとともに、綾部市医療公社とより一層の意識の共有化を図り、健全な病院運営を維持されるよう期待するものである。

以上

決 算 審 査 資 料

上 水 道 事 業 会 計

別表1	比較損益計算書	……	1～2
別表2	要素別費用比較表	……	3～4
別表3	比較貸借対照表	……	5～6

下 水 道 事 業 会 計

別表4	比較損益計算書	……	7～8
別表5	要素別費用比較表	……	9～10
別表6	比較貸借対照表	……	11～12

病 院 事 業 会 計

別表7	比較損益計算書	……	13～14
別表8	比較貸借対照表	……	15～16

用語説明	……	17～19
------	----	-------

別表1 比較損益計算書（上水道事業会計）

区 分 科 目	令和2年度			
	金 額 円	構成比 %	対前年度比 %	対前年度差引額 円
営業収益	790,570,453	78.1	111.1	79,124,093
給水収益	765,328,526	75.6	111.2	77,343,918
手数料収益	2,239,050	0.2	112.6	250,150
他会計負担金	22,962,873	2.3	112.1	2,470,381
雑収益	40,004	0.0	4.1	△ 940,356
営業費用	850,722,998	89.5	140.8	246,434,757
浄水費	160,257,591	16.9	177.8	70,143,568
給配水費	110,653,525	11.6	131.8	26,672,481
業務費	34,505,262	3.6	106.8	2,196,140
総係費	63,809,361	6.7	144.2	19,567,129
減価償却費	478,497,259	50.4	136.5	127,855,439
資産減耗費	3,000,000	0.3	100.0	0
営業利益	△ 60,152,545	-	-	△ 167,310,664
営業外収益	213,607,477	21.1	279.7	137,249,874
受託工事収益	344,540	0.0	2.8	△ 11,861,768
受取利息	722,681	0.1	123.3	136,518
他会計補助金	67,605,181	6.7	皆増	67,605,181
長期前受金戻入	120,410,885	11.9	191.3	57,475,712
雑収益	3,208,390	0.3	509.3	2,578,431
補助金	21,315,800	2.1	皆増	21,315,800
営業外費用	95,124,301	10.0	166.5	37,998,907
受託工事費	0	-	皆減	△ 8,707,369
支払利息及び企業債取扱諸費	79,468,374	8.4	169.0	32,449,796
雑支出	15,655,927	1.6	1,118.7	14,256,480
経常利益	58,330,631	-	46.2	△ 68,059,697
特別利益	7,767,573	0.8	42.8	△ 10,387,004
特別損失	4,251,900	0.5	皆増	4,251,900
総収益	1,011,945,503	100.0	125.6	205,986,963
総費用	950,099,199	100.0	143.6	288,685,564
当年度純利益	61,846,304	-	42.8	△ 82,698,601
前年度繰越利益剰余金	1,930,351,105	-	108.1	144,544,905
その他未処分利益剰余金変動額	79,056,376	-	98.8	△ 943,624
当年度未処分利益剰余金	2,071,253,785	-	103.0	60,902,680

令和元年度			平成30年度	
金額 円	構成比 %	対前年度比 %	金額 円	構成比 %
711,446,360	88.3	99.1	717,716,425	85.4
687,984,608	85.4	99.1	693,912,960	82.6
1,988,900	0.3	77.5	2,567,500	0.3
20,492,492	2.5	97.8	20,943,631	2.5
980,360	0.1	335.4	292,334	0.0
604,288,241	91.4	89.5	675,141,577	90.7
90,114,023	13.6	92.1	97,860,265	13.2
83,981,044	12.7	74.0	113,468,224	15.2
32,309,122	4.9	87.4	36,975,160	5.0
44,242,232	6.7	93.0	47,584,530	6.4
350,641,820	53.0	101.1	346,918,634	46.6
3,000,000	0.5	9.3	32,334,764	4.3
107,158,119	-	251.7	42,574,848	-
76,357,603	9.5	79.3	96,318,565	11.5
12,206,308	1.5	43.0	28,402,335	3.4
586,163	0.1	88.8	660,179	0.1
0	-	0.0	0	-
62,935,173	7.8	100.0	62,922,319	7.5
629,959	0.1	14.5	4,333,732	0.5
0	-	0.0	0	-
57,125,394	8.6	82.9	68,945,292	9.3
8,707,369	1.3	127.3	6,839,986	0.9
47,018,578	7.1	91.1	51,585,668	7.0
1,399,447	0.2	13.3	10,519,638	1.4
126,390,328	-	180.7	69,948,121	-
18,154,577	2.2	68.5	26,485,581	3.1
0	-	-	0	-
805,958,540	100.0	95.9	840,520,571	100.0
661,413,635	100.0	88.9	744,086,869	100.0
144,544,905	-	149.9	96,433,702	-
1,785,806,200	-	105.7	1,689,372,498	-
80,000,000	-	100.0	80,000,000	-
2,010,351,105	-	107.7	1,865,806,200	-

別表2 要素別費用比較表（上水道事業会計）

区 分 科 目	令和2年度			
	金 額 円	構成比 %	対前年度比 %	対前年度差引額 円
人 件 費	80,861,103	8.5	118.4	12,587,641
修 繕 料	81,263,933	8.5	188.9	38,239,753
薬 品 費	4,413,235	0.5	125.3	889,765
委 託 料	115,934,582	12.2	200.2	58,012,013
動 力 費	65,194,157	6.8	109.1	5,431,293
減 価 償 却 費 (資産減耗費を含む)	481,497,259	50.7	136.2	127,855,439
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	79,468,374	8.4	169.0	32,449,796
受 託 工 事 費	0	-	皆減	△ 8,707,369
そ の 他	41,466,556	4.4	212.2	21,927,233
計	950,099,199	100.0	143.6	288,685,564

令和元年度			平成30年度	
金額 円	構成比 %	対前年度比 %	金額 円	構成比 %
68,273,462	10.3	96.0	71,105,752	9.6
43,024,180	6.5	48.5	88,795,457	11.9
3,523,470	0.5	124.0	2,840,452	0.4
57,922,569	8.8	107.2	54,020,770	7.3
59,762,864	9.0	99.9	59,811,453	8.0
353,641,820	53.5	93.2	379,253,398	51.0
47,018,578	7.1	91.1	51,585,668	6.9
8,707,369	1.3	127.3	6,839,986	0.9
19,539,323	3.0	65.5	29,833,933	4.0
661,413,635	100.0	88.9	744,086,869	100.0

別表3 比較貸借対照表（上水道事業会計）

科目		区分	令和2年度				
			金額 円	構成比 %	対前年度比 %	対前年度差引額 円	
借 方	資産の部	固定資産	12,868,065,201	89.3	138.6	3,583,379,100	
		有形固定資産	12,867,811,601	89.3	138.6	3,583,379,100	
		土地・立木	462,154,987	3.2	104.0	17,750,475	
		建物	864,131,888	6.0	134.9	223,487,263	
		構築物	9,767,659,962	67.8	146.9	3,120,382,932	
		機械及び装置	1,736,973,801	12.1	114.6	221,440,125	
		車両運搬具	2,014,634	0.0	212.7	1,067,678	
		工具・器具及び備品	6,177,433	0.0	89.2	△ 749,373	
		建設仮勘定	28,698,896	0.2	100.0	0	
		無形固定資産	253,600	0.0	100.0	0	
	流動資産	1,535,228,374	10.7	128.1	337,076,846		
	現金預金	1,394,814,607	9.7	131.3	332,187,097		
	未収金	113,659,314	0.8	89.0	△ 14,044,886		
	貸倒引当金	△ 6,758,615	0.0	-	7,836,925		
	貯蔵品	10,413,068	0.1	116.8	1,497,710		
	前払金	23,100,000	0.1	171.1	9,600,000		
	資産の部合計	14,403,293,575	100.0	137.4	3,920,455,946		
	貸 方	負債の部	固定負債	4,591,099,201	31.9	193.0	2,212,237,156
			企業債	4,585,037,385	31.8	193.3	2,212,549,540
予納金			6,061,816	0.1	95.1	△ 312,384	
流動負債			555,105,047	3.9	178.4	243,969,552	
企業債			330,174,516	2.3	180.2	146,914,810	
未払金			196,771,497	1.4	186.0	90,954,672	
賞与引当金			6,866,000	0.1	124.9	1,370,000	
預り金			21,293,034	0.1	128.6	4,730,070	
繰延収益			2,863,679,576	19.9	186.4	1,327,450,889	
長期前受金			4,465,388,773	31.0	147.6	1,441,020,123	
収益化累計額		△ 1,601,709,197	△ 11.1	-	△ 113,569,234		
負債の部合計		8,009,883,824	55.6	189.5	3,783,657,597		
資本の部		資本金	4,234,234,346	29.4	101.6	67,974,857	
資本剰余金		7,920,812	0.1	皆増	7,920,812		
剰余金（利益剰余金）	2,151,254,593	14.9	102.9	60,902,680			
減債積立金	80,000,000	0.5	100.0	0			
建築改良積立金	808	0.0	100.0	0			
未処分利益剰余金	2,071,253,785	14.4	103.0	60,902,680			
資本の部合計	6,393,409,751	44.4	102.2	136,798,349			
負債及び資本合計	14,403,293,575	100.0	137.4	3,920,455,946			

令和元年度			平成30年度	
金額 円	構成比 %	対前年度比 %	金額 円	構成比 %
9,284,686,101	88.6	97.5	9,521,615,738	89.9
9,284,432,501	88.6	97.5	9,521,362,138	89.9
444,404,512	4.2	99.8	445,252,912	4.2
640,644,625	6.1	96.9	661,311,808	6.2
6,647,277,030	63.4	97.5	6,817,177,443	64.4
1,515,533,676	14.5	97.2	1,559,366,453	14.7
946,956	0.0	53.1	1,784,704	0.0
6,926,806	0.1	89.1	7,769,922	0.1
28,698,896	0.3	100.0	28,698,896	0.3
253,600	0.0	100.0	253,600	0.0
1,198,151,528	11.4	112.2	1,068,142,009	10.1
1,062,627,510	10.1	117.5	904,523,210	8.5
127,704,200	1.2	68.1	187,450,765	1.8
△ 14,595,540	△ 0.1	-	△ 31,657,644	△ 0.3
8,915,358	0.1	113.9	7,825,678	0.1
13,500,000	0.1	皆増	0	0.0
10,482,837,629	100.0	99.0	10,589,757,747	100.0
2,378,862,045	22.7	92.8	2,562,811,707	24.2
2,372,487,845	22.6	92.8	2,555,747,551	24.1
6,374,200	0.1	90.2	7,064,156	0.1
311,135,495	3.0	93.1	334,167,307	3.2
183,259,706	1.7	102.3	179,112,250	1.7
105,816,825	1.0	73.3	144,453,334	1.4
5,496,000	0.1	96.9	5,670,000	0.1
16,562,964	0.2	335.8	4,931,723	0.0
1,536,228,687	14.7	97.2	1,580,712,236	14.9
3,024,368,650	28.9	100.4	3,012,758,677	28.4
△ 1,488,139,963	△ 14.2	-	△ 1,432,046,441	△ 13.5
4,226,226,227	40.3	94.4	4,477,691,250	42.3
4,166,259,489	39.7	100.0	4,166,259,489	39.3
0	0.0	-	0	-
2,090,351,913	19.9	107.4	1,945,807,008	18.4
80,000,000	0.7	100.0	80,000,000	0.8
808	0.0	100.0	808	0.0
2,010,351,105	19.2	107.7	1,865,806,200	17.6
6,256,611,402	59.7	102.4	6,112,066,497	57.7
10,482,837,629	100.0	99.0	10,589,757,747	100.0

別表4 比較損益計算書（下水道事業会計）

科目	区 分	令和2年度			
		金 額 円	構成比 %	対前年度比 %	対前年度差引額 円
営業収益		413,320,426	24.7	103.8	14,965,730
使用料収益		402,811,823	24.1	104.0	15,564,344
他会計負担金		8,109,149	0.5	104.7	365,181
その他営業収益		2,399,454	0.1	71.3	△ 963,795
営業費用		1,502,367,944	86.7	95.6	△ 69,371,070
管渠費		46,027,827	2.6	85.4	△ 7,859,649
処理場費		318,672,571	18.4	99.8	△ 479,380
浄化槽費		198,977,076	11.5	100.8	1,536,176
雨水事業費		4,577,140	0.3	100.6	28,206
総係費		64,216,870	3.7	79.2	△ 16,846,713
減価償却費		869,502,180	50.2	95.0	△ 45,553,050
資産減耗費		394,280	0.0	66.7	△ 196,660
営業利益		△ 1,089,047,518	-	-	84,336,800
営業外収益		1,253,872,866	75.0	91.9	△ 110,773,220
受取利息		0	-	皆減	△ 17
他会計補助金		717,972,363	42.9	94.7	△ 40,189,361
補助金		2,772,500	0.2	0.0	△ 2,443,800
加入金及び負担金		27,536,468	1.6	68.3	△ 12,782,707
長期前受金戻入		492,967,480	29.5	95.9	△ 20,820,579
雑収益		12,624,055	0.8	26.8	△ 34,536,756
営業外費用		230,466,544	13.3	96.7	△ 7,945,767
支払利息及び企業債取扱諸費		208,130,972	12.0	92.6	△ 16,582,235
雑支出		22,335,572	1.3	163.0	8,636,468
経常利益		△ 65,641,196	-	-	△ 18,490,653
特別利益		5,101,277	0.3	皆増	5,101,277
特別損失		0	-	皆減	△ 7,491,000
総収益		1,672,294,569	100.0	94.9	△ 90,706,213
総費用		1,732,834,488	100.0	95.3	△ 84,807,837
当年度純利益		△ 60,539,919	-	-	△ 5,898,376
前年度繰越欠損金		△ 481,496,568	-	-	△ 54,641,543
その他未処分利益剰余金変動額		0	-	-	0
当年度未処理欠損金		△ 542,036,487	-	-	△ 60,539,919

令和元年度			平成30年度	
金額	構成比	対前年度比	金額	構成比
円	%	%	円	%
398,354,696	22.6	皆増	-	-
387,247,479	22.0	皆増	-	-
7,743,968	0.4	皆増	-	-
3,363,249	0.2	皆増	-	-
1,571,739,014	86.5	皆増	-	-
53,887,476	3.0	皆増	-	-
319,151,951	17.6	皆増	-	-
197,440,900	10.9	皆増	-	-
4,548,934	0.3	皆増	-	-
81,063,583	4.5	皆増	-	-
915,055,230	50.3	皆増	-	-
590,940	0.0	皆増	-	-
△ 1,173,384,318	-	皆増	-	-
1,364,646,086	77.4	皆増	-	-
17	0.0	皆増	-	-
758,161,724	43.0	皆増	-	-
5,216,300	0.3	皆増	-	-
40,319,175	2.3	皆増	-	-
513,788,059	29.1	皆増	-	-
47,160,811	2.7	皆増	-	-
238,412,311	13.1	皆増	-	-
224,713,207	12.4	皆増	-	-
13,699,104	0.7	皆増	-	-
△ 47,150,543	-	皆増	-	-
0	-	皆増	-	-
7,491,000	0.4	皆増	-	-
1,763,000,782	100.0	皆増	-	-
1,817,642,325	100.0	皆増	-	-
△ 54,641,543	-	皆増	-	-
△ 426,855,025	-	皆増	-	-
0	-	皆増	-	-
△ 481,496,568	-	皆増	-	-

別表5 要素別費用比較表（下水道事業会計）

区 分 科 目	令和2年度			
	金 額 円	構成比 %	対前年度比 %	対前年度差引額 円
人 件 費	89,117,035	5.1	90.1	△ 9,756,867
光 熱 水 費	42,114,981	2.4	98.8	△ 500,486
委 託 料	408,358,716	23.6	98.3	△ 6,877,247
手 数 料	12,964,809	0.8	98.0	△ 259,025
修 繕 費	31,442,220	1.8	86.7	△ 4,833,033
負 担 金	20,799,455	1.2	121.2	3,643,937
貸倒引当金繰入額	0	-	皆減	△ 11,403,893
減 価 償 却 費	869,896,460	50.2	95.0	△ 45,749,710
支 払 利 息	208,130,972	12.0	92.6	△ 16,582,235
そ の 他	50,009,840	2.9	117.7	7,510,722
計	1,732,834,488	100.0	95.3	△ 84,807,837

令和元年度			平成30年度	
金額 円	構成比 %	対前年度比 %	金額 円	構成比 %
98,873,902	5.4	皆増	-	-
42,615,467	2.4	皆増	-	-
415,235,963	22.9	皆増	-	-
13,223,834	0.7	皆増	-	-
36,275,253	2.0	皆増	-	-
17,155,518	0.9	皆増	-	-
11,403,893	0.6	皆増	-	-
915,646,170	50.4	皆増	-	-
224,713,207	12.4	皆増	-	-
42,499,118	2.3	皆増	-	-
1,817,642,325	100.0	皆増	-	-

別表6 比較貸借対照表（下水道事業会計）

科 目		区 分	令和2年度				
			金 額 円	構成比 %	対前年度比 %	対前年度差引額 円	
借 方	資産の部	固定資産	25,839,324,010	98.4	98.7	△ 330,965,784	
		有形固定資産	25,661,009,134	97.7	98.9	△ 292,639,669	
		土 地	555,824,037	2.1	100.0	0	
		建 物	1,147,978,880	4.4	119.0	183,292,879	
		構 築 物	20,838,798,127	79.3	99.8	△ 51,266,781	
		機 械 及 び 装 置	3,025,340,744	11.5	95.3	△ 149,097,096	
		車 両 運 搬 具	19,069,401	0.1	74.8	△ 6,434,199	
		工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	4,330,990	0.0	81.1	△ 1,006,277	
		建 設 仮 勘 定	69,666,955	0.3	20.6	△ 268,128,195	
		無形固定資産	10	0.0	100.0	0	
	投資その他の資産	178,314,866	0.7	82.3	△ 38,326,115		
	流動資産	434,735,354	1.6	185.0	199,753,507		
	現 金 預 金	273,258,822	1.0	346.6	194,419,658		
	未 収 金	133,879,148	0.5	146.7	42,632,572		
	貸 倒 引 当 金	△ 6,302,616	0.0	-	5,101,277		
	前 払 金	33,900,000	0.1	44.4	△ 42,400,000		
	資 産 の 部 合 計	26,274,059,364	100.0	99.5	△ 131,212,277		
	貸 方	負債の部	固定負債	13,411,084,980	51.0	98.5	△ 210,176,924
			企 業 債	13,411,084,980	51.0	98.5	△ 210,176,924
流動負債			1,289,046,292	4.9	121.7	229,636,795	
企 業 債			906,676,924	3.5	103.6	31,928,015	
未 払 金			366,111,862	1.4	209.9	191,699,505	
賞 与 引 当 金			7,538,049	0.0	97.1	△ 224,002	
預 り 金			8,719,457	0.0	350.7	6,233,277	
繰延収益			11,336,911,357	43.2	98.2	△ 208,242,585	
長 期 前 受 金			12,342,795,529	47.0	102.4	284,444,468	
収 益 化 累 計 額			△ 1,005,884,172	△ 3.8	-	△ 492,687,053	
負 債 の 部 合 計		26,037,042,629	99.1	99.3	△ 188,782,714		
資本の部		資本金	223,229,185	0.8	212.4	118,110,356	
		剰余金（利益剰余金）	13,787,550	0.1	18.5	△ 60,539,919	
		受贈財産評価額	2,900,733	0.0	100.0	0	
		国庫補助金	2,960,059	0.0	100.0	0	
		他会計補助金	549,963,245	2.1	100.0	0	
		当年度末処理欠損金	△ 542,036,487	△ 2.1	-	△ 60,539,919	
		資 本 の 部 合 計	237,016,735	0.9	132.1	57,570,437	
負 債 及 び 資 本 合 計		26,274,059,364	100.0	99.5	△ 131,212,277		

令和元年度			平成30年度	
金額 円	構成比 %	対前年度比 %	金額 円	構成比 %
26,170,289,794	99.1	皆増	-	-
25,953,648,803	98.3	皆増	-	-
555,824,037	2.1	皆増	-	-
964,686,001	3.7	皆増	-	-
20,890,064,908	79.1	皆増	-	-
3,174,437,840	12.0	皆増	-	-
25,503,600	0.1	皆増	-	-
5,337,267	0.0	皆増	-	-
337,795,150	1.3	皆増	-	-
10	0.0	皆増	-	-
216,640,981	-	皆増	-	-
234,981,847	0.9	皆増	-	-
78,839,164	0.3	皆増	-	-
91,246,576	0.3	皆増	-	-
△ 11,403,893	0.0	皆増	-	-
76,300,000	0.3	皆増	-	-
26,405,271,641	100.0	皆増	-	-
13,621,261,904	51.6	皆増	-	-
13,621,261,904	51.6	皆増	-	-
1,059,409,497	4.0	皆増	-	-
874,748,909	3.3	皆増	-	-
174,412,357	0.7	皆増	-	-
7,762,051	0.0	皆増	-	-
2,486,180	0.0	皆増	-	-
11,545,153,942	43.7	皆増	-	-
12,058,351,061	45.7	皆増	-	-
△ 513,197,119	△ 1.9	皆増	-	-
26,225,825,343	99.3	皆増	-	-
105,118,829	0.4	皆増	-	-
74,327,469	0.3	皆増	-	-
2,900,733	0.0	皆増	-	-
2,960,059	0.0	皆増	-	-
549,963,245	2.1	皆増	-	-
△ 481,496,568	△ 1.8	皆増	-	-
179,446,298	0.7	皆増	-	-
26,405,271,641	100.0	皆増	-	-

別表7 比較損益計算書（病院事業会計）

科目	区分	令和2年度			
		金額 円	構成比 %	対前年度比 %	対前年度差引額 円
医業収益		5,905,511,790	90.9	91.1	△ 575,450,802
入院収益		2,798,191,940	43.1	87.7	△ 391,018,722
外来収益		2,904,528,277	44.7	95.0	△ 154,283,069
その他医業収益		202,791,573	3.1	87.1	△ 30,149,011
医業費用		6,358,198,851	97.4	97.2	△ 183,102,938
給与費		17,682,951	0.3	104.4	753,310
経費		5,979,179,642	91.6	97.1	△ 180,448,109
減価償却費		346,810,825	5.3	97.6	△ 8,385,973
資産減耗費		14,525,433	0.2	152.1	4,977,834
医業利益		△ 452,687,061	-	-	△ 392,347,864
医業外収益		541,214,556	8.3	369.6	394,766,259
受取利息及び配当金		1,111,899	0.0	62.2	△ 677,037
補助金		393,854,700	6.1	2,652.2	379,004,700
他会計負担金		84,464,000	1.3	110.5	8,022,000
長期前受金戻入		46,277,721	0.7	125.9	9,521,170
その他医業外収益		15,506,236	0.2	93.4	△ 1,104,574
訪問看護事業収益		52,677,057	0.8	94.8	△ 2,878,580
訪問看護事業収益		46,466,417	0.7	97.5	△ 1,215,360
居宅介護支援事業収益		6,210,640	0.1	78.9	△ 1,663,220
医業外費用		58,037,518	0.9	92.5	△ 4,697,511
支払利息及び企業債取扱諸費		32,215,704	0.5	91.1	△ 3,134,497
長期前払消費税償却		25,656,298	0.4	94.2	△ 1,576,891
雑支出		165,516	0.0	109.2	13,877
訪問看護事業費用		58,643,194	0.9	107.2	3,916,197
経常利益		24,523,840	-	101.3	321,129
特別利益		244,601	0.0	3.3	△ 7,145,988
特別損失		48,975,163	0.8	161.7	18,696,736
総収益		6,499,648,004	100.0	97.1	△ 190,709,111
総費用		6,523,854,726	100.0	97.5	△ 165,187,516
当年度純利益		△ 24,206,722	-	-	△ 25,521,595
前年度繰越利益剰余金		1,875,403,770	-	97.5	△ 48,685,127
当年度未処分利益剰余金		1,851,197,048	-	96.1	△ 74,206,722

令和元年度			平成30年度	
金額	構成比	対前年度比	金額	構成比
円	%	%	円	%
6,480,962,592	96.9	102.0	6,355,194,354	97.1
3,189,210,662	47.7	100.7	3,166,648,971	48.4
3,058,811,346	45.7	104.6	2,923,552,930	44.7
232,940,584	3.5	87.9	264,992,453	4.0
6,541,301,789	97.8	102.2	6,402,271,753	97.8
16,929,641	0.3	98.0	17,275,527	0.3
6,159,627,751	92.1	102.0	6,037,324,102	92.2
355,196,798	5.3	104.8	339,027,267	5.2
9,547,599	0.1	110.4	8,644,857	0.1
△ 60,339,197	-	-	△ 47,077,399	-
146,448,297	2.2	110.2	132,937,697	2.0
1,788,936	0.0	87.7	2,039,434	0.0
14,850,000	0.2	97.5	15,228,200	0.2
76,442,000	1.1	126.4	60,463,000	0.9
36,756,551	0.6	95.3	38,585,501	0.6
16,610,810	0.3	99.9	16,621,562	0.3
55,555,637	0.8	96.2	57,737,959	0.9
47,681,777	0.7	95.3	50,058,409	0.8
7,873,860	0.1	102.5	7,679,550	0.1
62,735,029	0.9	97.8	64,155,044	1.0
35,350,201	0.5	91.5	38,636,706	0.6
27,233,189	0.4	107.3	25,386,822	0.4
151,639	0.0	115.3	131,516	0.0
54,726,997	0.8	104.8	52,212,101	0.8
24,202,711	-	88.9	27,231,112	-
7,390,589	0.1	849.0	870,554	0.0
30,278,427	0.5	113.1	26,769,039	0.4
6,690,357,115	100.0	102.2	6,546,740,564	100.0
6,689,042,242	100.0	102.2	6,545,407,937	100.0
1,314,873	-	98.7	1,332,627	-
1,924,088,897	-	97.5	1,972,756,270	-
1,925,403,770	-	97.5	1,974,088,897	-

別表8 比較貸借対照表（病院事業会計）

区 分		令和2年度			
		金 額 円	構成比 %	対前年度比 %	対前年度差引額 円
借 方	固定資産	6,394,269,404	71.4	101.8	115,894,224
	有形固定資産	5,767,370,226	64.4	103.4	187,930,707
	土地	258,778,000	2.9	100.0	0
	建物	4,323,402,107	48.3	96.4	△ 163,712,315
	構築物	49,779,547	0.5	94.0	△ 3,193,631
	器械備品	1,118,559,631	12.5	146.5	354,928,063
	車両	1,040,941	0.0	70.2	△ 441,410
	建設仮勘定	15,810,000	0.2	102.3	350,000
	無形固定資産	2,327,940	0.0	82.0	△ 510,735
	投 資	624,571,238	7.0	89.7	△ 71,525,748
	投資有価証券	400,000,000	4.5	80.0	△ 100,000,000
	長期貸付金	63,150,000	0.7	101.4	895,000
	長期前払消費税	160,321,238	1.8	120.8	27,579,252
	その他投資	1,100,000	0.0	100.0	0
	流動資産	2,562,367,729	28.6	127.5	553,007,363
	現金預金	1,372,130,824	15.3	166.6	548,647,582
	未収金	1,126,656,404	12.6	92.9	△ 86,366,820
	貸倒引当金	△ 27,119,499	△ 0.3	-	26,601
	前払金	90,700,000	1.0	皆増	90,700,000
	その他流動資産	0	-	-	0
資 産 の 部 合 計	8,956,637,133	100.0	108.1	668,901,587	
貸 方	固定負債	1,710,985,642	19.1	115.1	224,284,358
	企業債	1,710,985,642	19.1	115.1	224,284,358
	流動負債	799,083,079	8.9	179.7	354,360,672
	企業債	132,015,642	1.5	98.5	△ 1,982,416
	未払金	659,667,577	7.3	217.4	356,292,303
	引当金	1,399,860	0.0	103.8	50,785
	その他流動負債	6,000,000	0.1	100.0	0
	繰延収益	875,576,462	9.8	111.4	89,865,279
	長期前受金	1,621,695,394	18.1	104.7	72,169,409
	収益化累計額	△ 746,118,932	△ 8.3	-	17,695,870
	負債の部合計	3,385,645,183	37.8	124.6	668,510,309
	資本金	3,070,412,603	34.2	100.8	24,598,000
	剰余金	2,500,579,347	28.0	99.0	△ 24,206,722
	資本剰余金	149,382,299	1.7	100.0	0
	利益剰余金	2,351,197,048	26.3	99.0	△ 24,206,722
減債積立金	500,000,000	5.6	111.1	50,000,000	
未処分利益剰余金	1,851,197,048	20.7	96.1	△ 74,206,722	
資本の部合計	5,570,991,950	62.2	100.0	391,278	
負債及び資本の部合計	8,956,637,133	100.0	108.1	668,901,587	

令和元年度			平成30年度	
金額	構成比	対前年度比	金額	構成比
円	%	%	円	%
6,278,375,180	75.8	94.7	6,628,335,276	78.3
5,579,439,519	67.3	97.5	5,719,767,158	67.5
258,778,000	3.1	100.0	258,778,000	3.1
4,487,114,422	54.2	96.5	4,650,826,737	54.9
52,973,178	0.6	159.9	33,119,416	0.4
763,631,568	9.2	98.6	774,601,575	9.1
1,482,351	0.0	60.7	2,441,430	0.0
15,460,000	0.2	皆増	0	-
2,838,675	0.1	89.9	3,156,063	0.0
696,096,986	8.4	76.9	905,412,055	10.8
500,000,000	6.0	71.4	700,000,000	8.3
62,255,000	0.8	97.3	63,959,000	0.8
132,741,986	1.6	94.6	140,353,055	1.7
1,100,000	0.0	100.0	1,100,000	0.0
2,009,360,366	24.2	109.0	1,843,497,793	21.7
823,483,242	9.9	129.1	637,914,351	7.5
1,213,023,224	14.6	99.1	1,223,826,082	14.4
△ 27,146,100	△ 0.3	-	△ 27,580,689	△ 0.3
0	-	皆減	3,338,049	0.0
0	-	皆減	6,000,000	0.1
8,287,735,546	100.0	97.8	8,471,833,069	100.0
1,486,701,284	17.9	91.7	1,620,699,342	19.1
1,486,701,284	17.9	91.7	1,620,699,342	19.1
444,722,407	5.4	83.2	534,482,194	6.3
133,998,058	1.6	102.4	130,863,561	1.5
303,375,274	3.7	76.5	396,329,234	4.7
1,349,075	0.0	104.6	1,289,399	0.0
6,000,000	0.1	100.0	6,000,000	0.1
785,711,183	9.5	101.5	774,250,734	9.1
1,549,525,985	18.7	103.2	1,501,308,985	17.7
△ 763,814,802	△ 9.2	-	△ 727,058,251	△ 8.6
2,717,134,874	32.8	92.8	2,929,432,270	34.6
3,045,814,603	36.8	100.9	3,018,929,603	35.6
2,524,786,069	30.4	100.1	2,523,471,196	29.8
149,382,299	1.8	100.0	149,382,299	1.8
2,375,403,770	28.6	100.1	2,374,088,897	28.0
450,000,000	5.4	112.5	400,000,000	4.7
1,925,403,770	23.2	97.5	1,974,088,897	23.3
5,570,600,672	67.2	100.5	5,542,400,799	65.4
8,287,735,546	100.0	97.8	8,471,833,069	100.0

用語説明

1 上水道事業会計

項目	算式	説明事項
施設利用率(%)	$\frac{1 \text{ 日 平均 配 水 量}}{\text{配 水 能 力}} \times 100$	施設の利用状況を表す指標で、数値が大きいほど施設利用率が高いことを示している。
負荷率(%)	$\frac{1 \text{ 日 平均 配 水 量}}{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}} \times 100$	施設の負荷状況を表す指標で、数値が大きいほど効率が良いことを示している。
最大稼働率(%)	$\frac{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}}{\text{配 水 能 力}} \times 100$	施設の稼働状況を表す指標で、数値が大きいほど稼働率が大きいことを示している。
総収支比率(%)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	当期経営の安定性を表す指標で、100%以上であれば黒字である。
経常収支比率(%)	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	当期経営の安定性を表す指標で、100%以上であれば黒字である。
営業収支比率(%)	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$	当期営業活動の能率を表す指標で、数値が大きいほど営業活動による利益率が高いことを示している。
総資本営業利益率(%)	$\frac{\text{営 業 利 益}}{\text{負 債} \cdot \text{資 本 合 計}} \times 100$	経済性を総合的に表す指標で、数値が大きいほど資金能率が良い。
営業収益営業利益率(%)	$\frac{\text{営 業 利 益}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	営業収益100円に対する営業利益の割合を示し、高いほど経営状況が良好であることを示している。
流動比率(%)	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債の比率。短期流動性の良否を示すもので100%以上あることが良い。
自己資本構成比率(%)	$\frac{\text{繰 延 収 益} + \text{資 本 合 計}}{\text{負 債} \cdot \text{資 本 合 計}} \times 100$	自己資本が総資本に示す割合で、財務の長期健全性の良否を示している。数値が大きいほど経営の安定が大きい。
固定資産対長期資本比率(%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固 定 負 債} + \text{繰 延 収 益} + \text{資 本 合 計}} \times 100$	長期資本に対する固定資産の割合を示し、100%以下であることを要する。
企業債償還元金対減価償却費比率(%)	$\frac{\text{企 業 債 償 還 元 金}}{\text{減 価 償 却 費} - \text{長 期 前 受 金 戻 入}} \times 100$	企業債の償還財源が減価償却費の内部留保金で賄うことができるか見るもので、100%以下であれば可能である。
企業債元利償還金対料金収入比率(%)	$\frac{\text{企 業 債 元 利 償 還 金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	料金に対する企業債元利償還額が占める割合を示し、率が低いほど良い。

2 下水道事業会計

項 目	算 式	説 明 事 項
普及率(%)	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$	行政区域内人口に占める処理区域内人口の割合を示している。
水洗化率(%)	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$	処理区域内人口のうち実際に水洗便所を設置して汚水の処理をしている人口の割合を示している。
有収率(%)	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間総汚水処理水量}} \times 100$	処理した汚水のうち使用料徴収の対象となる有収水の割合である。有収率が高いほど使用料徴収の対象とできない不明水が少なく効率的であることを示している。
総収支比率(%)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	当期経営の安定性を表す指標で、100%以上であれば黒字である。
経常収支比率(%)	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	当期経営の安定性を表す指標で、100%以上であれば黒字である。
営業収支比率(%)	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$	当期営業活動の能率を表す指標で、数値が大きいほど営業活動による利益率が高いことを示している。
総資本営業利益率(%)	$\frac{\text{営 業 利 益}}{\text{負 債} \cdot \text{資 本 合 計}} \times 100$	経済性を総合的に表す指標で、数値が大きいほど資金能率が良い。
営業収益営業利益率(%)	$\frac{\text{営 業 利 益}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	営業収益 100 円に対する営業利益の割合を示し、高いほど経営状況が良好であることを示している。
流動比率(%)	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債の比率。短期流動性の良否を示すもので100%以上あることが良い。
自己資本構成比率(%)	$\frac{\text{繰延収益} + \text{資本合計}}{\text{負 債} \cdot \text{資 本 合 計}} \times 100$	自己資本が総資本に示す割合で、財務の長期健全性の良否を示している。数値が大きいほど経営の安定が大きい。
固定資産対長期資本比率(%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{資本合計}} \times 100$	長期資本に対する固定資産の割合を示し、100%以下であることを要する。
企業債償還元金対減価償却費比率(%)	$\frac{\text{企 業 債 償 還 元 金}}{\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	企業債の償還財源が減価償却費の内部留保金で賄うことができるか見るもので、100%以下であれば可能である。
企業債元利償還元金対料金収入比率(%)	$\frac{\text{企 業 債 元 利 償 還 金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	料金に対する企業債元利償還額が占める割合を示し、率が低いほど良い。

3 病院事業会計

項 目	算 式	説 明 事 項
病床利用率(%)	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延稼動病床数}} \times 100$	病床数に対する年延入院患者数の割合で、施設の利用状況を示している。
総収支比率(%)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	当期経営の安定性を表す指標で、100%以上であれば黒字である。
経常収支比率(%)	$\frac{\text{医業収益+医業外収益}}{\text{医業費用+医業外費用}} \times 100$	当期経営の安定性を表す指標で、100%以上であれば黒字である。
医業収支比率(%)	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	医業活動の能力を示すもので、経営活動の良否が問われ、数値が大きいほど利益率が高いことを示している。
総資本医業利益率(%)	$\frac{\text{医 業 利 益}}{\text{負 債 ・ 資 本 合 計}} \times 100$	経済性を総合的に示し、数値が大きいほど経営状況が良いことを示している。
医業収益医業利益率(%)	$\frac{\text{医 業 利 益}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	医業収益100円に対する医業利益の割合を示し、高いほど良好な経営状況を示している。
入院診療収入(円)	$\frac{\text{入 院 収 益}}{\text{年 延 入 院 患 者 数}}$	入院患者1人1日当たりの入院診療収入を示している。
外来診療収入(円)	$\frac{\text{外 来 収 益}}{\text{年 延 外 来 患 者 数}}$	外来患者1人1日当たりの外来診療収入を示している。
流動比率(%)	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債の比率。短期流動性の良否を示すもので100%以上あることが良い。
自己資本構成比率(%)	$\frac{\text{繰 延 収 益 + 資 本 合 計}}{\text{負 債 ・ 資 本 合 計}} \times 100$	自己資本が総資本に示す割合で、財務の長期健全性の良否を示している。数値が大きいほど経営の安定が大きい。
固定資産対長期資本比率(%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固 定 負 債 + 繰 延 収 益 + 資 本 合 計}} \times 100$	長期資本に対する固定資産の割合を示し、100%以下であることを要する。
企業債償還元金対減価償却費比率(%)	$\frac{\text{企 業 債 償 還 元 金}}{\text{減 価 償 却 費 - 長 期 前 受 金 戻 入}} \times 100$	企業債の償還財源が減価償却費の内部留保金で賄うことができるか見るもので、100%以下であれば可能である。
企業債元利償還金対料金収入比率(%)	$\frac{\text{企 業 債 元 利 償 還 金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	料金に対する企業債元利償還額が占める割合を示し、率が低いほど良い。